



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-5341-4301
 四半期報告書提出予定日 2018年11月22日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	39,459	△6.6	2,685	△53.0	3,760	△21.8
2018年3月期中間期	42,264	3.5	5,719	15.2	4,812	△79.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 5,625百万円 (△26.0%) 2018年3月期中間期 7,606百万円 (△64.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	119.44	72.34
2018年3月期中間期	154.07	101.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,646,054	295,590	5.2
2018年3月期	5,482,704	291,020	5.3

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 295,248百万円 2018年3月期 290,646百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年3月期	—	30.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	△38.6	4,200	14.2	129.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）株式会社東京都民銀行、株式会社新銀行東京

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 当中間期における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	30,650,115株	2018年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	171,894株	2018年3月期	180,661株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	30,476,403株	2018年3月期中間期	30,473,452株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	1,691	△1.4	1,289	9.6	1,269	9.6	1,208	8.0
2018年3月期中間期	1,717	10.6	1,175	15.8	1,157	16.9	1,118	17.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	35.69
2018年3月期中間期	32.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	196,282	196,162	99.9
2018年3月期	196,124	196,002	99.8

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 196,106百万円 2018年3月期 195,900百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	123.00	—	123.00	246.00
2019年3月期	—	124.00			
2019年3月期 (予想)			—	124.00	248.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2018年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

2017年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

750,000株

(2) 2019年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	12.818	—	12.818	25.636
2019年3月期	—	13.636			
2019年3月期 (予想)			—	13.636	27.272

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2018年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2017年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 2019年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4～5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 当中間期における重要な子会社の異動	8
(6) 企業結合等関係	8
(参考) 信託財産残高表	9
3. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績	
(1) 個別業績の概要	10
(2) 中間貸借対照表	11
(3) 中間損益計算書	12

※ 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年5月1日付で株式会社東京TYフィナンシャルグループから株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更いたしました。また、当社の連結子会社である株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行、及び株式会社新銀行東京の3行は、同日付で株式会社八千代銀行を存続会社、株式会社東京都民銀行、及び株式会社新銀行東京を消滅会社とする、3行による吸収合併を行い、株式会社きらぼし銀行となりました。

当社グループは、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。」という経営理念のもと、お客さまや地域、投資家の皆さまの満足度向上につながる、「対話」を起点としたビジネスモデルを構築し、「金融にも強い総合サービス業」を目指してまいります。

当中間連結会計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)のわが国経済は、企業のキャッシュフローが潤沢な中、合理化・省力化に向けた設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善等に伴う個人消費の増加がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調を持続しました。一方、先行きについては、国内需要に牽引される形で景気回復の継続が見込まれているものの、企業の人手不足の深刻化が一層強まる中、人件費の増加が企業収益の下押し要因となっているほか、相次ぐ自然災害の経済へ与える影響や、通商問題等による海外経済の不透明感も懸念されております。

当社グループの主な営業エリアである東京圏の中小企業の景況は、外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要の本格化や、都心部の再開発による建設投資の活発化等により、全体として緩やかに改善しております。一方で、人手不足が常態化していることによる生産への影響や受注機会損失、人件費や原材料価格、輸送費等のコスト上昇への対応が主要な課題となっております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息や有価証券売却益の減少を主な要因として前期比28億円減少し394億円となりました。一方、経常費用は前期比2億円増加の367億円となり、その結果、経常利益は前期比30億円減少し26億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税効果会計により法人税等調整額が前期比15億円減少したこと等から、前期比10億円減少の37億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,633億円増加し5兆6,460億円となり、純資産は前連結会計年度末比45億円増加し2,955億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比756億円減少し4兆5,764億円、貸出金は前連結会計年度末比220億円減少し3兆6,540億円、有価証券は前連結会計年度末比181億円増加し1兆2,267億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期中間期の業績を踏まえ、2018年11月2日に2019年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正しております。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
修正前予想 (A) (2018年5月15日公表)	百万円 1,600	百万円 3,200	円 銭 97.12
修正予想 (B) (2018年11月2日公表)	2,900	4,200	129.91
増減額 (B-A)	1,300	1,000	
増減率 (%)	81.2	31.2	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	4,727	3,677	112.94

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	377,636	594,452
コールローン及び買入手形	1,264	1,203
買入金銭債権	55,650	54,282
商品有価証券	707	735
有価証券	1,208,629	1,226,767
貸出金	3,676,146	3,654,074
外国為替	13,556	6,295
その他資産	84,062	40,643
有形固定資産	59,627	61,276
無形固定資産	2,365	2,737
退職給付に係る資産	18,391	18,838
繰延税金資産	5,184	3,915
支払承諾見返	5,677	5,927
貸倒引当金	△ 26,195	△ 25,095
資産の部合計	5,482,704	5,646,054
負債の部		
預金	4,652,109	4,576,448
譲渡性預金	9,540	25,756
コールマネー及び売渡手形	58,937	226,461
債券貸借取引受入担保金	357,265	422,224
借入金	73,558	63,611
外国為替	224	390
信託勘定借	53	—
その他負債	25,167	25,824
賞与引当金	2,140	1,831
退職給付に係る負債	2,845	70
役員退職慰労引当金	67	20
ポイント引当金	58	41
利息返還損失引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,185	1,177
システム解約損失引当金	200	—
事業譲渡損失引当金	194	—
偶発損失引当金	612	600
繰延税金負債	1,837	66
支払承諾	5,677	5,927
負債の部合計	5,191,683	5,350,463
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,576	150,567
利益剰余金	106,206	108,934
自己株式	△ 625	△ 589
株主資本合計	283,657	286,413
その他有価証券評価差額金	6,075	6,354
土地再評価差額金	△ 242	△ 242
為替換算調整勘定	10	8
退職給付に係る調整累計額	1,146	2,714
その他の包括利益累計額合計	6,989	8,835
新株予約権	101	56
非支配株主持分	271	285
純資産の部合計	291,020	295,590
負債及び純資産の部合計	5,482,704	5,646,054

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	42,264	39,459
資金運用収益	28,825	30,015
(うち貸出金利息)	22,175	21,540
(うち有価証券利息配当金)	6,010	7,829
信託報酬	27	17
役務取引等収益	8,577	8,092
その他業務収益	1,804	643
その他経常収益	3,029	690
経常費用	36,544	36,773
資金調達費用	1,563	1,789
(うち預金利息)	872	658
役務取引等費用	1,334	1,290
その他業務費用	430	439
営業経費	31,170	28,898
その他経常費用	2,045	4,355
経常利益	5,719	2,685
特別利益	119	0
固定資産処分益	119	0
特別損失	124	36
固定資産処分損	124	36
税金等調整前中間純利益	5,714	2,648
法人税、住民税及び事業税	787	349
法人税等調整額	98	△ 1,475
法人税等合計	886	△ 1,125
中間純利益	4,828	3,774
非支配株主に帰属する中間純利益	15	13
親会社株主に帰属する中間純利益	4,812	3,760

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	4,828	3,774
その他の包括利益	2,777	1,850
その他有価証券評価差額金	2,394	435
土地再評価差額金	△ 32	—
為替換算調整勘定	2	△ 1
退職給付に係る調整額	348	1,568
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△ 151
中間包括利益	7,606	5,625
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,588	5,606
非支配株主に係る中間包括利益	17	18

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,733	104,574	△ 632	282,175
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
剰余金の配当			△ 1,046		△ 1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			4,812		4,812
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 5		42	37
子会社持分の変動		△ 132			△ 132
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△ 126	3,799	23	3,696
当中間期末残高	27,500	150,606	108,373	△ 608	285,871

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,166	△ 209	8	△ 2,216	748	95	337	283,357
当中間期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								10
剰余金の配当								△ 1,046
親会社株主に帰属する中間純利益								4,812
自己株式の取得								△ 19
自己株式の処分								37
子会社持分の変動								△ 132
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,457	△ 32	2	348	2,775	5	△ 100	2,681
当中間期変動額合計	2,457	△ 32	2	348	2,775	5	△ 100	6,377
当中間期末残高	5,623	△ 242	10	△ 1,867	3,524	101	236	289,734

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,576	106,206	△ 625	283,657
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△ 1			△ 1
剰余金の配当			△ 1,031		△ 1,031
親会社株主に帰属する中間純利益			3,760		3,760
自己株式の取得				△ 16	△ 16
自己株式の処分		△ 6		52	45
子会社持分の変動		0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 8	2,728	35	2,756
当中間期末残高	27,500	150,567	108,934	△ 589	286,413

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,075	△ 242	10	1,146	6,989	101	271	291,020
当中間期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△ 1
剰余金の配当								△ 1,031
親会社株主に帰属する中間純利益								3,760
自己株式の取得								△ 16
自己株式の処分								45
子会社持分の変動								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	279	—	△ 1	1,568	1,845	△ 45	14	1,814
当中間期変動額合計	279	—	△ 1	1,568	1,845	△ 45	14	4,570
当中間期末残高	6,354	△ 242	8	2,714	8,835	56	285	295,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 当中間期における重要な子会社の異動

従来連結の範囲に含めておりました株式会社東京都民銀行、及び株式会社新銀行東京は、2018年5月1日付で当社の連結子会社である株式会社八千代銀行を存続会社とする吸収合併により消滅し、株式会社八千代銀行は、同日付で株式会社きらぼし銀行に商号を変更しております。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、2018年9月3日付で当社が100%出資する子会社きらぼしキャピタル株式会社を設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(6) 企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社八千代銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社東京都民銀行

事業の内容：銀行業

名称：株式会社新銀行東京

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合日

2018年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社八千代銀行を吸収合併存続会社、株式会社東京都民銀行及び株式会社新銀行東京を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社きらぼし銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の「強み」「特長」を活かし、経営統合から一歩進んだ合併により統合効果を最大限発揮し、競争力強化、経営効率化を一層進展させることで、東京都及び神奈川県北東部を中心とした首都圏で存在感を一層発揮できる磐石な経営基盤を確立させることを目的としております。地域金融の担い手として一層真価を発揮していくことを通じて、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の地方銀行グループを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(参考)

信託財産残高表
(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
金 銭 債 権	13,706	金 銭 債 権 の 信 託	13,769
その他の金銭債権	13,706	包 括 信 託	574
有 形 固 定 資 産	545		
現 金 預 け 金	92		
預 け 金	92		
合計	14,343	合計	14,343

3. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2018年11月13日

会社名 株式会社きらぼし銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-6447-5799

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	36,131	102.5	2,840	6.1	3,918	80.3
2018年3月期中間期	17,840	△ 4.4	2,676	△ 13.2	2,172	△ 25.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,644,905	287,488	5.0
2018年3月期	2,331,024	110,969	4.7

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 287,488百万円 2018年3月期 110,969百万円

(注1) 2018年3月期中間期及び2018年3月期の計数は、存続会社である旧株式会社八千代銀行の計数を記載しております。

(注2) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

○ 中間財務諸表
 (2) 中間貸借対照表

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	70,287	594,258
コールローン	20,000	1,203
買入金銭債権	8,675	54,282
商品有価証券	674	735
有価証券	567,201	1,219,635
貸出金	1,605,223	3,653,817
外国為替	10,106	6,295
その他資産	20,167	37,495
有形固定資産	30,967	69,662
無形固定資産	667	2,647
前払年金費用	—	15,076
繰延税金資産	5,223	7,836
支払承諾見返	1,504	5,927
貸倒引当金	△ 9,674	△ 23,968
資産の部合計	2,331,024	5,644,905
負債の部		
預金	2,117,183	4,588,124
譲渡性預金	6,210	29,166
コールマネー	32,937	226,461
債券貸借取引受入担保金	51,191	422,224
借入金	—	63,411
外国為替	0	390
その他負債	4,407	15,873
賞与引当金	825	1,701
退職給付引当金	2,308	—
ポイント引当金	—	2
睡眠預金払戻損失引当金	670	1,177
システム解約損失引当金	85	—
偶発損失引当金	374	600
再評価に係る繰延税金負債	2,356	2,356
支払承諾	1,504	5,927
負債の部合計	2,220,055	5,357,416
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	166,173
利益剰余金	32,582	67,283
株主資本合計	109,239	277,191
その他有価証券評価差額金	1,397	10,207
土地再評価差額金	331	89
評価・換算差額等合計	1,729	10,297
純資産の部合計	110,969	287,488
負債及び純資産の部合計	2,331,024	5,644,905

(注) 前事業年度(2018年3月31日)の計数は、存続会社である旧株式会社八千代銀行の計数を記載しております。

(3) 中間損益計算書

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	17,840	36,131
資金運用収益	13,887	28,493
(うち貸出金利息)	9,429	19,470
(うち有価証券利息配当金)	4,245	8,404
信託報酬	—	15
役務取引等収益	3,155	6,568
その他業務収益	401	368
その他経常収益	395	686
経常費用	15,163	33,290
資金調達費用	572	1,594
(うち預金利息)	381	593
役務取引等費用	757	1,452
その他業務費用	82	288
営業経費	12,655	25,825
その他経常費用	1,096	4,130
経常利益	2,676	2,840
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	92	21
固定資産処分損	92	21
税引前中間純利益	2,584	2,818
法人税、住民税及び事業税	95	60
法人税等調整額	317	△ 1,160
法人税等合計	412	△ 1,099
中間純利益	2,172	3,918

(注) 前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)の計数は、存続会社である旧株式会社八千代銀行の計数を記載しております。



2019年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 2019年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	1~2
2. 業務純益	3
3. 利鞘	3
4. ROE	4
5. OHR	4
6. 有価証券関係損益	5
7. 自己資本比率(国内基準)	6

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	7
2. 金融再生法開示債権	8
3. 金融再生法開示債権の保全状況	8
4. 貸倒引当金の状況	8
5. 開示債権の状況	9
6. 業種別貸出金等	10
7. 貸出金・預金残高等の状況	11~12

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	13
2. 評価損益	13

【計数の表示方法について】

2018年5月1日付で、当社の連結子会社である旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京は、旧八千代銀行を存続会社、旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京を消滅会社として合併を行い、商号をきらぼし銀行に変更しております。

そのため、2018年9月期の会計上のきらぼし銀行の計数につきましては、消滅会社である旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京の2018年4月の計数は含まれておりません。

本決算説明資料におけるきらぼし銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しております。

・2017年9月期、2017年9月末、及び2018年3月末(自己資本比率を除く)の計数

旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

・2018年3月末(自己資本比率)の計数

旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京のそれぞれの計数

・2018年9月末の計数

きらぼし銀行の計数

・2018年9月期(損益状況を除く)の計数

2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

・2018年9月期(損益状況)の計数

(A) 決算ベース

2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧八千代銀行の計数を単純合算

(B) 合算ベース

2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

I. 2019年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

2018年9月期の連結経常収益は、前年同期比2,805百万円減少の39,459百万円、連結経常利益は前年同期比3,034百万円減少の2,685百万円、税効果会計により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,052百万円減少の3,760百万円となりました。

(単位：百万円)

		2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期	2018年 9月期 当初業績予想
連結経常収益	1	39,459	△ 2,805	42,264	〔2018年5月15日 公表値〕
連結粗利益	2	35,249	△ 657	35,906	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(35,290)	(△ 319)	(35,609)	
資金利益	4	28,225	963	27,262	
信託報酬	5	17	△ 10	27	
役務取引等利益	6	6,801	△ 441	7,242	
その他業務利益	7	204	△ 1,170	1,374	
経費(除く臨時処理分)	8	28,251	△ 2,381	30,632	
与信関係費用	9	1,571	1,876	△ 305	
貸出金償却	10	9	△ 3	12	
個別貸倒引当金繰入額	11	954	△ 224	1,178	
その他与信関係費用	12	607	2,104	△ 1,497	
株式等関係損益	13	167	△ 1,777	1,944	
持分法による投資損益	14	60	△ 24	84	
その他	15	△ 2,969	△ 1,080	△ 1,889	
経常利益	16	2,685	△ 3,034	5,719	900
特別損益	17	△ 36	△ 31	△ 5	
税金等調整前中間純利益	18	2,648	△ 3,066	5,714	
法人税等合計	19	△ 1,125	△ 2,011	886	
法人税、住民税及び事業税	20	349	△ 438	787	
法人税等調整額	21	△ 1,475	△ 1,573	98	
中間純利益	22	3,774	△ 1,054	4,828	
非支配株主に帰属する中間純利益	23	13	△ 2	15	
親会社株主に帰属する中間純利益	24	3,760	△ 1,052	4,812	2,000

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	12	-	12
持分法適用会社数	26	2	-	2

(注) 2018年5月1日付で、旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京は、旧八千代銀行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) きらぼし銀行

2018年9月期(合算ベース)のコア業務純益は、合併効果による経費削減が進んだものの、貸出金利等の資金利益の減少等により、前年同期比714百万円減少の7,289百万円となりました。
 与信関係費用は、元行員の不祥事件(現金の着服)により739百万円を個別貸倒引当金に計上したこと等から、前年同期比1,778百万円増加の1,566百万円となりました。
 その結果、経常利益は前年同期比5,797百万円減少の2,869百万円、中間純利益は前年同期比3,754百万円減少の3,938百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	2018年 9月期(A) 決算ベース	2018年	2017年	2018年 9月期 合算ベース	2017年 9月期 合算ベース	2018年 9月期 計画
		9月期(B) 合算ベース	9月期比			
経常収益	1	36,131	39,481	△ 6,015	45,496	
業務粗利益	2	32,110	34,961	△ 3,286	38,247	
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(32,135)	(34,982)	(△ 2,861)	(37,843)	
国内業務粗利益	4	30,550	33,266	△ 3,298	36,564	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(30,571)	(33,283)	(△ 2,961)	(36,244)	
資金利益	6	25,716	28,096	△ 1,894	29,990	
信託報酬	7	15	17	△ 10	27	
役務取引等利益	8	5,011	5,341	△ 428	5,769	
その他業務利益	9	△ 193	△ 189	△ 966	777	
国際業務粗利益	10	1,559	1,694	12	1,682	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(1,564)	(1,699)	(101)	(1,598)	
資金利益	12	1,182	1,246	244	1,002	
役務取引等利益	13	104	115	9	106	
その他業務利益	14	272	332	△ 242	574	
経費(除く臨時処理分)	15	25,092	27,693	△ 2,146	29,839	
人件費	16	12,494	13,686	△ 758	14,444	
物件費	17	10,531	11,645	△ 877	12,522	
税金	18	2,065	2,361	△ 512	2,873	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	19	7,017	7,267	△ 1,141	8,408	
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	20	(7,043)	(7,289)	(△ 714)	(8,003)	
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	341	271	771	△ 500	
業務純益	22	6,676	6,995	△ 1,913	8,908	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	23	(△ 25)	(△ 21)	(△ 425)	(404)	
臨時損益	24	△ 3,836	△ 4,125	△ 3,883	△ 242	
不良債権処理額 ②	25	1,269	1,294	△ 27	1,321	
貸出金償却	26	2	2	1	1	
個別貸倒引当金繰入額	27	915	932	△ 228	1,160	
債権売却損	28	51	51	26	25	
偶発損失引当金繰入額	29	△ 18	△ 11	27	△ 38	
信用保証協会責任共有制度負担金	30	315	316	145	171	
その他不良債権処理額	31	3	3	3	0	
貸倒引当金戻入益 ③	32	-	-	△ 1,033	1,033	
償却債権取立益	33	43	43	△ 5	48	
株式等関係損益	34	278	277	△ 1,752	2,029	
株式等売却益	35	313	314	△ 1,734	2,048	
株式等売却損	36	35	37	19	18	
株式等償却	37	0	0	0	-	
その他臨時損益	38	△ 2,887	△ 3,151	△ 1,119	△ 2,032	
経常利益	39	2,840	2,869	△ 5,797	8,666	1,300
特別損益	40	△ 21	△ 36	△ 31	△ 5	
税引前中間純利益	41	2,818	2,832	△ 5,828	8,660	
法人税等合計	42	△ 1,099	△ 1,105	△ 2,073	968	
法人税、住民税及び事業税	43	60	91	△ 414	505	
法人税等調整額	44	△ 1,160	△ 1,197	△ 1,659	462	
中間純利益	45	3,918	3,938	△ 3,754	7,692	2,300
与信関係費用 ①+②-③	46	1,610	1,566	1,778	△ 212	

【連結】

(単位:百万円)

経常収益	47	37,118	40,476	△ 3,696	44,172	
経常利益	48	3,441	3,469	△ 3,571	7,040	
親会社株主に帰属する中間純利益	49	4,286	4,305	△ 1,473	5,778	2,700

2. 業務純益

きらぼし銀行【単体】 2018年9月期合算ベース

(単位：百万円)

	2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,267	△ 1,141	8,408
職員一人当たり（千円）	2,341	△ 213	2,554
業務純益	6,995	△ 1,913	8,908
職員一人当たり（千円）	2,253	△ 453	2,706
コア業務純益	7,289	△ 714	8,003
職員一人当たり（千円）	2,348	△ 83	2,431

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘

きらぼし銀行【単体】 2018年9月期合算ベース

<全体>

(単位：%)

	2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.04	1.22
貸出金利回 (a)	1.18	△ 0.04	1.22
有価証券利回	1.47	△ 0.10	1.57
資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.08	1.19
預金等利回 (b)	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.35	0.08	0.27
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.16	△ 0.03	1.19
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.04	0.03

<国内業務部門>

(単位：%)

	2018年 9月期	2017年 9月期比	2017年 9月期
資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.06	1.18
貸出金利回 (a)	1.18	△ 0.04	1.22
有価証券利回	1.31	△ 0.21	1.52
資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.09	1.16
預金等利回 (b)	0.02	△ 0.01	0.03
外部負債利回	0.03	△ 0.01	0.04
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.16	△ 0.03	1.19
総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	0.03	0.02

4. ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2018年 9月期	2017年	2017年 9月期
		9月期比	
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	2.56	△ 0.79	3.35

$$(注) ROE【連結】 = \frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

きらぼし銀行【単体】 2018年9月期合算ベース

(単位：%)

	2018年 9月期	2017年	2017年 9月期
		9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.06	△ 0.89	5.95
業務純益ベース	4.87	△ 1.43	6.30
コア業務純益ベース	5.08	△ 0.58	5.66
中間純利益ベース	2.74	△ 2.70	5.44

$$(注) ROE【単体】 = \frac{\text{中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

※ 上記計算式の期首純資産は旧東京都民銀行、旧八千代銀行及び旧新銀行東京の2018年4月1日時点の純資産の合算となっております。

きらぼし銀行【連結】 2018年9月期合算ベース

(単位：%)

	2018年 9月期	2017年	2017年 9月期
		9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.34	0.77	4.57
業務純益ベース	5.17	0.22	4.95
コア業務純益ベース	5.35	1.06	4.29
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	2.93	△ 1.10	4.03

$$(注) ROE【連結】 = \frac{\text{親会社株主に帰属する中間純利益等} \times 365 \div 183}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 上記計算式の期首純資産は旧東京都民銀行、旧八千代銀行及び旧新銀行東京の2018年4月1日時点の純資産の合算となっております。

5. OHR

きらぼし銀行【単体】 2018年9月期合算ベース

(単位：%)

	2018年 9月期	2017年	2017年 9月期
		9月期比	
コア業務粗利益ベース	79.16	0.31	78.85
業務粗利益ベース	79.21	1.20	78.01

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

6. 有価証券関係損益

きらぼし銀行【単体】 2018年9月期合算ベース

(単位：百万円)

	2018年 9月期	2017年	2017年 9月期
		9月期比	
国債等債券損益	△ 21	△ 425	404
国債等債券売却益	93	△ 644	737
国債等債券償還益	0	0	-
国債等債券売却損	115	△ 217	332
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式等損益	277	△ 1,752	2,029
株式等売却益	314	△ 1,734	2,048
株式等売却損	37	19	18
株式等償却	0	0	-

7. 自己資本比率(国内基準)

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年 9月末	2018年 3月末比	
		2018年 3月末	2018年 3月末
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	9.18	0.13	9.05
(2) コア資本に係る基礎項目	298,188	4,265	293,923
(3) コア資本に係る調整項目	13,318	768	12,550
(4) 自己資本 (2) - (3)	284,870	3,497	281,373
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	285,378	2,756	282,622
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,487	293	5,194
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	-	5,000
(5) リスク・アセット	3,102,425	△ 5,344	3,107,769
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	124,097	△ 213	124,310

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年 9月末	2018年3月末		
		旧東京都民銀行	旧八千代銀行	旧新銀行東京
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.85	6.58	8.54	20.34
(2) コア資本に係る基礎項目	286,944	109,394	110,988	63,342
(3) コア資本に係る調整項目	10,994	11,337	370	148
(4) 自己資本 (2) - (3)	275,949	98,057	110,617	63,193
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,131	102,635	108,181	62,436
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,152	1,824	2,080	906
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	5,000	-	-
(5) リスク・アセット	3,115,660	1,488,813	1,294,339	310,631
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	124,626	59,552	51,773	12,425

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(3) きらぼし銀行【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年 9月末	2018年3月末	
		旧東京都民銀行	旧八千代銀行
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	9.02	6.75	8.69
(2) コア資本に係る基礎項目	294,540	113,193	113,082
(3) コア資本に係る調整項目	13,144	12,253	378
(4) 自己資本 (2) - (3)	281,396	100,940	112,704
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	281,141	105,231	110,200
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,487	1,986	2,301
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	5,000	-
(5) リスク・アセット	3,118,844	1,494,006	1,295,574
(6) 総所要自己資本額 (5) × 4%	124,753	59,760	51,822

(注) 旧新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権

きらぼし銀行【単体】

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破綻先債権額	5,970	△ 717	△ 1,896	6,687	7,866
延滞債権額	74,551	△ 764	△ 3,801	75,315	78,352
3ヵ月以上延滞債権額	335	76	109	259	226
貸出条件緩和債権額	4,420	1,879	1,487	2,541	2,933
リスク管理債権額	85,278	474	△ 4,101	84,804	89,379
貸出金残高(末残)	3,653,817	△ 22,414	17,436	3,676,231	3,636,381

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破綻先債権額	0.16	△ 0.02	△ 0.05	0.18	0.21
延滞債権額	2.04	-	△ 0.11	2.04	2.15
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.12	0.06	0.04	0.06	0.08
貸出金残高比	2.33	0.03	△ 0.12	2.30	2.45

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【リスク管理債権額】

(単位：百万円)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破綻先債権額	1,495	△ 293	△ 64	1,788	1,559
延滞債権額	69,637	△ 1,231	△ 4,300	70,868	73,937
3ヵ月以上延滞債権額	335	76	109	259	226
貸出条件緩和債権額	4,420	1,879	1,487	2,541	2,933
リスク管理債権額	75,888	430	△ 2,769	75,458	78,657
貸出金残高(末残)	3,644,427	△ 22,457	18,768	3,666,884	3,625,659

【貸出金残高比】

(単位：%)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破綻先債権額	0.04	-	-	0.04	0.04
延滞債権額	1.91	△ 0.02	△ 0.12	1.93	2.03
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	-	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.12	0.06	0.04	0.06	0.08
貸出金残高比	2.08	0.03	△ 0.08	2.05	2.16

2. 金融再生法開示債権
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,398	△ 626	△ 1,977	17,024	18,375
危険債権	66,103	△ 502	△ 3,401	66,605	69,504
要管理債権	4,755	1,954	1,595	2,801	3,160
小計 (A)	87,258	827	△ 3,781	86,431	91,039
正常債権	3,634,925	△ 11,081	40,415	3,646,006	3,594,510
総与信額 (B)	3,722,183	△ 10,254	36,634	3,732,437	3,685,549
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.34	0.03	△ 0.13	2.31	2.47

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,041	△ 1,322	△ 1,337	7,363	7,378
危険債権	66,103	△ 502	△ 3,401	66,605	69,504
要管理債権	4,755	1,954	1,595	2,801	3,160
小計 (A)	76,900	130	△ 3,143	76,770	80,043
正常債権	3,634,925	△ 11,081	40,415	3,646,006	3,594,510
総与信額 (B)	3,711,825	△ 10,952	37,272	3,722,777	3,674,553
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.07	0.01	△ 0.10	2.06	2.17

3. 金融再生法開示債権の保全状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
保全額 (A)	69,877	△ 252	△ 4,647	70,129	74,524
貸倒引当金	19,067	△ 1,279	△ 3,029	20,346	22,096
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,746	718	△ 631	10,028	11,377
危険債権	8,152	△ 2,001	△ 2,350	10,153	10,502
要管理債権	168	4	△ 48	164	216
担保保証等	50,810	1,028	△ 1,617	49,782	52,427
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,652	△ 1,342	△ 1,345	6,994	6,997
危険債権	43,623	1,764	△ 775	41,859	44,398
要管理債権	1,534	606	503	928	1,031
要管理債権以下計 (B)	87,258	827	△ 3,781	86,431	91,039
保全率 (A)÷(B)	80.08	△ 1.05	△ 1.77	81.13	81.85

4. 貸倒引当金の状況
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
貸倒引当金	23,968	△ 970	△ 2,480	24,938	26,448
一般貸倒引当金	4,834	272	466	4,562	4,368
個別貸倒引当金	19,134	△ 1,242	△ 2,946	20,376	22,080

5. 開示債権の状況
きらぼし銀行【単体】

【2018年9月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 59 <15>	50	9	— (1)	— (44)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 163 <60>	56	107	100.0% <100.0%>	破綻先債権 59 <14>
実質破綻先 104 <45>	74	29	— (2)	— (58)					延滞債権 745 <696>
破綻懸念先 661	324	193	143 (81)		危険債権 661	436	81	78.3%	
要注意先 5,425	要管理先 64	5	59		要管理債権 47	15	1	35.8%	3カ月以上 延滞債権 3 貸出条件 緩和債権 44
	要管理先 以外の 要注意先 5,360	1,098	4,262		小計 872 <769>			合計 80.0% <77.3%>	合計 852 <758>
正常先 30,971	30,971				(要管理債権 以外の要注 意先債権 5,378)				
正常債権 36,349					正常債権 36,349				
合計 37,221 <37,118>	32,524	4,554	143	—	合計 37,221 <37,118>				
債権総額に占める割合					87.3%	12.2%	0.3%	—	

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. きらぼし銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等
 きらぼし銀行【単体】
 ①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2018年 9月末残高	2018年 3月末比	2017年 9月末比	2018年 3月末残高	2017年 9月末残高
全店分	3,653,817	△ 22,414	17,436	3,676,231	3,636,381
製造業	317,523	△ 6,649	△ 8,049	324,172	325,572
農業、林業	1,006	31	61	975	945
漁業	307	299	298	8	9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,243	119	188	1,124	1,055
建設業	188,506	△ 189	2,521	188,695	185,985
電気・ガス・熱供給・水道業	12,649	△ 120	△ 477	12,769	13,126
情報通信業	79,513	△ 1,563	△ 1,952	81,076	81,465
運輸業、郵便業	96,564	△ 2,559	△ 2,416	99,123	98,980
卸売業・小売業	433,976	6,350	14,273	427,626	419,703
金融業・保険業	211,273	1,787	9,130	209,486	202,143
不動産業	828,901	15,616	36,319	813,285	792,582
（うち不動産取引業）	(361,492)	(9,579)	(17,897)	(351,913)	(343,595)
（うち不動産賃貸業等）	(467,408)	(6,037)	(18,421)	(461,371)	(448,987)
物品賃貸業	90,637	△ 1,550	△ 916	92,187	91,553
学術研究、専門・技術サービス業	49,948	△ 1,483	1,387	51,431	48,561
宿泊業	17,993	△ 1,849	△ 341	19,842	18,334
飲食業	35,603	643	468	34,960	35,135
生活関連サービス業、娯楽業	50,418	△ 5,494	△ 4,714	55,912	55,132
教育、学習支援業	17,077	505	1,051	16,572	16,026
医療・福祉	110,612	1,045	3,944	109,567	106,668
その他サービス	85,034	△ 3,716	△ 2,038	88,750	87,072
地方公共団体	160,423	△ 6,295	△ 11,377	166,718	171,800
その他	864,588	△ 17,346	△ 19,927	881,934	884,515

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年 9月末残高	2018年 3月末比	2017年 9月末比	2018年 3月末残高	2017年 9月末残高
全店分	85,278	474	△ 4,101	84,804	89,379
製造業	12,313	△ 3,607	△ 5,229	15,920	17,542
農業、林業	217	△ 22	△ 24	239	241
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	6,244	1,201	1,201	5,043	5,043
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4,941	1,146	1,007	3,795	3,934
運輸業、郵便業	1,894	8	△ 8	1,886	1,902
卸売業・小売業	26,427	2,662	2,623	23,765	23,804
金融業・保険業	128	△ 24	1	152	127
不動産業	7,128	△ 169	△ 775	7,297	7,903
（うち不動産取引業）	(1,551)	(418)	(231)	(1,133)	(1,320)
（うち不動産賃貸業等）	(5,577)	(△ 587)	(△ 1,006)	(6,164)	(6,583)
物品賃貸業	169	5	62	164	107
学術研究、専門・技術サービス業	1,752	139	△ 153	1,613	1,905
宿泊業	570	△ 161	△ 27	731	597
飲食業	1,602	338	179	1,264	1,423
生活関連サービス業、娯楽業	1,746	50	277	1,696	1,469
教育、学習支援業	189	△ 120	△ 176	309	365
医療・福祉	6,133	△ 706	△ 1,122	6,839	7,255
その他サービス	2,685	15	△ 839	2,670	3,524
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,130	△ 285	△ 1,101	11,415	12,231

7. 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2018年 9月末	2018年 3月末比	2017年 9月末比	2018年 3月末	2017年 9月末
貸出金(未残)	3,653,817	△ 22,414	17,436	3,676,231	3,636,381
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(3,653,692)	(△ 22,390)	(17,469)	(3,676,082)	(3,636,223)
中小企業等貸出金 (B)	3,002,653	2,384	59,762	3,000,269	2,942,891
うち中小企業貸出	2,143,956	13,512	66,964	2,130,444	2,076,992
うち個人向け貸出	858,697	△ 11,128	△ 7,201	869,825	865,898
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	82.18	0.57	1.25	81.61	80.93
貸出金(平残)	3,623,555	11,642	22,006	3,611,913	3,601,549

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2018年 3月末比	2017年 9月末比	2018年 3月末	2017年 9月末
消費者ローン	802,429	△ 13,640	△ 12,533	816,069	814,962
うち住宅ローン	681,560	△ 12,641	△ 11,815	694,201	693,375
うちその他ローン	120,868	△ 1,000	△ 718	121,868	121,586

③預金等の状況

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2018年 3月末比	2017年 9月末比	2018年 3月末	2017年 9月末
預金等(未残)	4,617,290	△ 98,629	△ 192,128	4,715,919	4,809,418
預金	4,588,124	△ 114,845	△ 205,101	4,702,969	4,793,225
個人預金	3,080,518	△ 77,866	△ 122,774	3,158,384	3,203,292
法人預金	1,395,356	△ 5,739	△ 33,219	1,401,095	1,428,575
その他預金	112,249	△ 31,240	△ 49,107	143,489	161,356
譲渡性預金	29,166	16,216	12,973	12,950	16,193
預金等(平残)	4,640,562	△ 125,462	△ 136,798	4,766,024	4,777,360
預金	4,614,334	△ 128,287	△ 139,352	4,742,621	4,753,686
譲渡性預金	26,228	2,826	2,555	23,402	23,673

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年 9月末	2018年 3月末比	2017年 9月末比	2018年 3月末	2017年 9月末
預金	4,588,124	△ 114,845	△ 205,101	4,702,969	4,793,225
東京都	3,521,355	△ 118,091	△ 198,481	3,639,446	3,719,836
神奈川県	991,706	5,501	△ 3,313	986,205	995,019
その他	75,063	△ 2,254	△ 3,306	77,317	78,369
貸出金	3,653,817	△ 22,414	17,436	3,676,231	3,636,381
東京都	3,057,425	△ 19,791	14,023	3,077,216	3,043,402
神奈川県	553,346	△ 2,582	3,301	555,928	550,045
その他	43,046	△ 40	113	43,086	42,933

⑤ 預り資産残高

(単位：百万円)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
預り資産	489,965	12,312	5,797	477,653	484,168
投資信託	220,494	15,179	4,622	205,315	215,872
生命保険	228,455	△ 3	7,437	228,458	221,018
公共債	41,015	△ 2,864	△ 6,262	43,879	47,277

⑥ 店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
国内本支店（含む出張所）	164	-	-	164	164
東京都	124	-	-	124	124
神奈川県	36	-	-	36	36
その他	4	-	-	4	4
役職員数	3,029	△ 103	△ 240	3,132	3,269
役員数	15	△ 13	△ 13	28	28
職員数	3,014	△ 90	△ 227	3,104	3,241

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

⑦ 工事信託

(単位：百万円)

	2018年 9月末			2018年 3月末	2017年 9月末
		2018年 3月末比	2017年 9月末比		
工事信託契約額	15,871	△ 7,403	6,902	23,274	8,969
工事信託買取残高	4,483	△ 3,625	251	8,108	4,232

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

(1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2017年9月末		
	評価損益	2017年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	10,981	△ 3,475	11,765	783	14,456	14,670	213
その他有価証券	8,755	1,076	16,328	7,573	7,679	13,733	6,053
株式	10,962	2,556	11,849	887	8,406	9,461	1,055
債券	△ 545	△ 968	1,349	1,895	423	2,054	1,631
その他	△ 1,661	△ 511	3,129	4,790	△ 1,150	2,217	3,367
合計	19,737	△ 2,399	28,093	8,356	22,136	28,403	6,267

(2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2017年9月末		
	評価損益	2017年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	17,558	△ 4,898	18,188	629	22,456	22,568	112
その他有価証券	13,773	△ 72	20,602	6,829	13,845	19,233	5,388
株式	12,312	2,168	12,871	559	10,144	10,876	732
債券	955	△ 1,653	2,727	1,771	2,608	4,065	1,457
その他	505	△ 588	5,003	4,498	1,093	4,291	3,198
合計	31,332	△ 4,970	38,790	7,458	36,302	41,802	5,500